PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2000-195553

(43)Date of publication of application: 14.07.2000

(51)Int.CI.

H01M 10/40 H01M 4/62

// H01M 4/02

(21)Application number: 10-301813

(71)Applicant: SHIN KOBE ELECTRIC MACH CO

LTD

HITACHI CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

23.10.1998

(72)Inventor: OKUDA MASAHISA

HARA KENJI

MASHITA KIYOTAKA

(30)Priority

Priority number: 10296623

Priority date: 19.10.1998

Priority country: JP

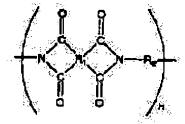
(54) NONAQUEOUS ELECTROLYTE SECONDARY BATTERY

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To enhance service life characteristics at high temperature by including at least one selected additive from the group of a chelating agent, polyimide resin, chelate resin, ion exchanger, azoles, and its derivative in at least one of a positive electrode and a negative electrode.

SOLUTION: An additive contained in a positive electrode or a negative electrode is preferably contained by 0.01-10 vol.% to the volume of an active material of the positive electrode or the negative electrode. As a chelating agent used as the additive,

ethylenediaminetetracetic acid is listed. Polyimide resin used is represented by the formula. (In the formula, R1 is a tetravalent organic group, and R2 is a divalent organic group). As chelate resin, resin having a functional group such as iminodiacetate group in a polymer substrate of styrene base is used. As an ion exchanger, a cationic exchange or an amphoteric ion exchange organic or inorganic exchanger is used. As azoles, imidazole is listed.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2000-195553 (P2000-195553A)

(43)公開日 平成12年7月14日(2000.7.14)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード(参考)
H 0 1 M 10/40		H 0 1 M 10/40	Z 5H029
4/62		4/62	Z
// H 0 1 M 4/02		4/02	В

審査請求 未請求 請求項の数2 OL (全 6 頁)

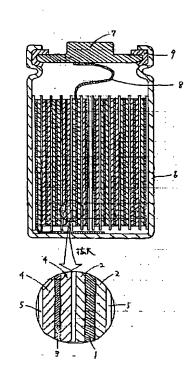
(21)出願番号	特顯平10301813	(71)出顧人	000001203
			新神戸電機株式会社
(22)出願日	平成10年10月23日(1998.10.23)		東京都中央区日本橋本町2丁目8番7号
		(71)出顧人	000004455
(31)優先権主張番号	特願平10-296623		日立化成工業株式会社
(32)優先日	平成10年10月19日(1998.10.19)		東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(72)発明者	奥田 昌久
			東京都中央区日本橋本町2丁目8番7号
			新神戸電機株式会社内
		(72)発明者	原質二
			東京都中央区日本橋本町2丁目8番7号
			新神戸電機株式会社内

(54) 【発明の名称】 非水電解液二次電池

(57)【要約】

【課題】リチウムとマンガンを含む複合酸化物を正極活 物質とする、非水電解液二次電池の高温におけるサイク ル寿命特性を向上させる。

【解決手段】正極又は負極の少なくともいずれか一方に キレート剤、ポリイミド樹脂、キレート樹脂、イオン交 換体及びアゾール類とその誘導体の群から選ばれた少な くとも一つの添加剤を含有させる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】化学式LixMn,Q (xは0.4≦x≦1.35、yは0.6 5≦y≦1)で示されるリチウムイオンの吸蔵、放出が可能な複合酸化物を活物質とする正極と、リチウムイオンの吸蔵、放出が可能な炭素粉末を活物質とする負極と、リチウム塩を溶解させた非水電解液を用いる非水電解液二次電池において、上記正極あるいは負極の少なくとも一方に、キレート剤、ポリイミド樹脂、キレート樹脂、イオン交換体及びアゾール類とその誘導体の群から選ばれた少なくとも一種類の添加剤を含有することを特徴とす 10 る非水電解液二次電池。

【請求項2】前記添加剤を正極あるいは負極の活物質に対してそれぞれ0.01~10体積%の割合で含有することを特徴とする請求項1記載の非水電解液二次電池。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は非水電解液二次電池 に関するものである。

[0002]

【0003】前記した各種の正極活物質の中でもマンガンを用いた複合酸化物は、資源量が多くコストバフォーマンスに優れ、安全性も高いことなどから最近特に注目されている。ところが、化学式Li, Mn, O, (xは0.4≦ x≦1.35、yは0.65≦ y≦1)で示される複合酸化物を正極活物質として用いる場合には、充放電サイクル寿命が短いという問題点があった。特に、50℃以上の高温で使用された場合には、正極からマンガンが溶出し、サイクル寿命が短くなるという問題点が認められた。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、高温での寿命特性に優れた非水電解液二次電池を提供するものである。

[0005]

 チウムイオンの吸蔵、放出が可能な炭素粉末を活物質とする負極と、リチウム塩を溶解させた非水電解液を用いる非水電解液二次電池において、上記正極あるいは負極の少なくとも一方に、キレート剤、ポリイミド樹脂、キレート樹脂、イオン交換体及びアゾール類とその誘導体の群から選ばれた少なくとも一種類の添加剤を含有することを特徴とする。

【0006】第二の発明では、前記添加剤を正極あるいは負極の活物質に対してそれぞれ0.01~10体積%の割合で含有することを特徴とする。

[0007]

【発明の実施の形態】以下、本発明に係るリチウムイオンの吸蔵、放出が可能な正極および負極を用いた非水電解液二次電池について具体的に説明する。

【0008】1. 正極または負極への添加剤 本発明では、上記した正極又は負極の少なくともいずれ か一方に、キレート剤、ポリイミド樹脂、キレート樹 脂、イオン交換体及びアゾール類とその誘導体の群から 選ばれた少なくとも一種を含有することを特徴としてい る。キレート剤としては、マンガンイオンとキレート化 合物を形成するものなら、ほとんどのものが使用可能で ある。すなわち、エチレンジアミン四酢酸、1.2-ジヒ ドロキシアントラキノン-3-イル-メチルアミノ-N. N'-二酢酸、5,5'-ジブロモピロガロールスルホフ タレイン、1-(1-ヒドロキシ-2-ナフチルアゾ)-6-ニ トロ-2-ナフトール-4-スルホン酸ナトリウム塩、シク ロートリス-[7-(1-アゾ-8-ヒドロキシナフタレン-3,6-ジスルホン酸)] 6ナトリウム塩、4-メチルアン ベリフェロン-8-メチレンイミノ二酢酸、3-スルホ-5',5''-ジカルボン酸3ナトリウム塩、3,3'-ビス [N,N-ジ(カルボキシメチル)アミノメチル]チモ-ル スルホンフタレイン,ナトリウム塩、7-(1-ナフチルア ゾ)-8-ヒドロキシキノリン-5-スルホン酸ナトリウム 塩、4-(2-ピリジルアゾ)レゾルシノール、ピロカテコ ールスルホンフタレイン、3,3'-ビス[N,N-ジ(カ ルボキシメチル)アミノメチル]-オルソ-クレゾールス ルホンフタレイン,2ナトリウム塩、などが可能であ る。

40 【0009】ボリイミド樹脂はマンガンイオンとキレート化合物を形成でき、非水電解液に不溶なものなら使用可能である。すなわち、一般的に、構造式(1)で表されるものであり、例えば4,4'-オキシジ-p-フェニレンピロメリトイミド/4,4'-メチレン-ビスベンゼンピロメリトイミド共重合体(構造式(2))、ボリ4,4'-オキシジ-p-フェニレンピロメリトイミド(構造式(3))などが挙げられる。

[0010]

【化1】

(式中R1は4個の有機基を示し、R2は2頃の有機基を示す。)

【0013】キレート樹脂はマンガンイオンとキレート 化合物を形成でき、非水電解液に不溶なものなら使用可 能である。すなわち、スチレン系、アクリル系、フェノ ール系等の高分子基体にイミノ二酢酸基、ポリアミン 基、チオール基、ジチオカルバミド酸基、アミノメチル ホスホン酸基、オキシム基などの官能基を付与させたも のを用いることができる。

【0014】イオン交換体はマンガンイオンとキレート 化合物を形成でき、非水電解液に不溶なものなら使用可 30 リを厚みが20μmのアルミニウム箔(正極集電体 1)の両 能であり、陽イオン交換タイプ又は両性イオン交換タイ プの有機質あるいは無機質交換体を用いることができ る。有機質イオン交換体としては、ジビニルベンゼンで 架橋したポリスチレンなどの母体合成樹脂に酸性水酸 基、カルボキシル基、スルホン基などが共有結合したも のがある。無機質交換体としては、酸性白土、合成ゼオ ライト、パームチット、タングステン酸ジルコニウムな どがある。

【0015】アゾール類は五原子複素環で環内にある異 原子を2個以上有し、前記異原子のうち少なくとも1個 40 は窒素原子である、以下のものが使用可能である。異原 子が2個のものとして、イミダゾール、オキサゾール、 チアゾール、セレナゾール、ピラゾール、イソオキサゾ ール、イソチアゾールなどがある。異原子が3個のもの としては、1,2,3-トリアゾール、1,2,5-トリアゾ $-\nu$, 1,2,4- $+\nu$, $-\nu$, 1,3,4- $+\nu$ ル、1,2,3-オキサジアゾール、1,2,4-オキサジア ゾール、1,2,5-オキサジアゾール、1,3,4-オキサ ジアゾール、1,2,3-チアジアゾール、1,2,4-チア

ジアゾールなどがある。異原子が4個のものとしては、 1,2,3,4-テトラゾール、1,2,3,4-オキサトリア ゾール、1,2,3,4-チアトリアゾール、1,2,3,5-テトラゾール、1,2,3,5-オキサトリアゾール、1,20 2,3,5-チアトリアゾールなどがある。

【0016】2. 正極の作製

平均粒径が10μmのLiMn_aO_a、平均粒径が3μmの炭素粉 末、結着剤としてポリフッ化ビニリデン(商品名: KF #1120、呉羽化学工業(株)製、以下、PVDFと略 す)とを86:8.6:5.4の重量比率で、溶媒であるN-メチ ル-2-ピロリドン(以下、NMPと略す)に分散させてス ラリを作製する。前記した、キレート剤、ポリイミド樹 脂、キレート樹脂、イオン交換体及びアゾール類等はス ラリ中に添加して、充分に混練して使用した。このスラ 面にロールtoロール法転写により塗布し、乾燥した 後、プレスして一体化する。その後、幅が54mm、長さが 450mmに切断して短冊状の正極を作製した。なお、正極 活物質としては、化学式Li, Mn, O, (xは0.4≦x≦1.35、y は0.65≦y≦1)で示されるリチウムとマンガンを含む複 合酸化物を用いることができる。例えばLiMnQ、LiMn,0 4. LizMn, O, Li, Mn, O, Li, MnO, Li, Mn, O, Li, Mn, O, Li, Mn, O,などが使用可能である。また、Li、A1、V、Cr、Fe、C o、Ni、Mo、W、Zn、B、Maから選ばれる少なくとも1種 類以上の金属であり、前記したリチウムマンガン複合酸 化物のマンガンサイトまたはリチウムサイトを置換した ものでも良い。

【0017】3. 負極の作製

リチウムイオンを吸蔵、放出が可能な平均粒径20μmの 非晶質炭素、結着剤としてPVDFを重量比で92:8で 混合し、そこへ分散溶媒となるNMPを適量加えて十分 に混練し、分散させてスラリにする。このスラリを厚み が10μmの銅箔(負極集電体3)の両面にロールtoロー ル法転写により塗布し、乾燥した後、プレスして一体化 ジアゾール、1,2,5-チアジアゾール、1,3,4-チア 50 する。その後、幅が56mm、長さが500mmの短冊状に切断

(4)

して負極を作製した。なお、負極用活物質としては、リ チウムイオンをドープ・脱ドープすることが可能な、グ ラファイト、活性炭、炭素繊維、カーボンブラック、メ ソカーボンマイクロビーズなどの炭素材料も用いること ができる。

【0018】4. 電解液の作製

本発明に係る非水電解液は、非水溶媒に電解質を溶解さ せた非水電解液である。本発明で用いた非水電解液は、 エチレンカーボネート(EC)とジメチルカーボネート (DMC)との混合溶媒(EC:DMC=1:2、ただし 体積比で示す)に、電解質としてLiPF。を1mo1/1溶解させ たものである。なお、前記した溶媒以外にも、環状炭酸 エステル、鎖状炭酸エステル、環状エステル、鎖状エス テル、環状エーテル、鎖状エーテルなどが一般的に用い られている。すなわち、環状炭酸エステルとしては、エ チレンカーボネート、プロピレンカーボネート、プチレ ンカーボネート、ビニレンカーボネートなどが、鎖状炭 酸エステルとしては、ジメチルカーボネート、メチルエ チルカーボネート、ジエチルカーボネート、メチルプロ ピルカーボネート、メチルイソプロピルカーボネートな 20 どが、環状エステルとしては、 ア-ブチロラクトン、 ア-バレロラクトン、3-メチル-ャ-ブチロラクトン、2-メ チル-ア-ブチロラクトンなどが一般的に用いられてい る。鎖状エステルとしては、蟻酸メチル、蟻酸エチル、 酢酸メチル、酢酸エチル、酢酸プロビル、プロピオン酸 メチル、酪酸メチル、吉草酸メチルなどが、環状エーテ ルとしては、1,4-ジオキサン、1,3-ジオキソラン、 テトラヒドロフラン、2-メチルテトラヒドロフラン、 3-x+1, 3-5x+1キソランなどが一般的に用いられている。鎖状エーテル 30 としては、1,2-ジメトキシエタン、1,2-ジエトキシ エタン、ジエチルエーテル、ジメチルエーテル、メチル エチルエーテル、ジプロピルエーテルなどが一般的に用 いられている。そして、非水電解液として前記した各種 の非水溶媒について、2種類以上を混合して使用するこ ともできる。

【0019】一方、電解質として、LiBF、LiClO、LiA sF。、LiOSo, CF,、LiN(SO, CF,), 、LiC(SO, CF,), なども一 般的に用いられている。そして、これらの電解質は、2 種類以上組み合わせて用いることもできる。なお、これ 40 らの電解質は、何れも非水電解液中で解離して、Liイオ米

*ンを生ずるものであり、通常0.5~2mo1/1、好ましくは 0.7~1.5mo1/1の範囲で非水電解液中に含まれている。 【0020】5. 電池の組立て及び試験

作製した短冊状の正極と負極とを、厚さが25μm、幅が5 8mmのポリエチレン多孔膜からなるセパレータ5を介し て渦巻き状に巻いて電極群を作製する。この電極群を電 池缶6に挿入し、負極集電体3の端子を電池缶6の底部 に溶接する。電池缶6内に、前記した混合電解液を5ml 注液した。正極タブ端子8の一方を正極集電体1に溶接 した後、正極タブ端子8の他方を正極キャップ7に溶接 する。そして、正極キャップ7を絶縁性のガスケット9 を介して電池缶6の上部に配置し、この部分をかしめて 密閉し、直径が18mm、髙さが65mmの円筒型電池を作成し た。ここで、正極キャップ7内には、電池内圧の上昇に 応じて作動する電流遮断機構(圧力スイッチ)と、この圧 力よりも高い圧力で作動する安全弁が組み込まれてい る。作製した有機電解液二次電池は周囲温度25℃、4.2V の定電圧(ただし、制限電流300mA)で10時間充電した 後、1GmAの定電流で終止電圧2.7Vまで放電して初期の放 電容量を確認した。その後、50℃の恒温槽内で、電流値 1CmAで放電(放電終止電圧2.7V)と、電流値0.5CmAでの充 電(充電終止電圧4.2V、4時間)とを繰り返す寿命試験を 実施した。そして、初期放電容量の80%以下の容量まで 低下した時点を寿命とし、そのサイクル数を表1に示し た。

[0021]

【実施例】以下、実施例を示すが、本発明はこれらの実 施例に限定されるものではない。

【0022】(実施例1)正極にキレート剤として、4-(2-ピリジルアゾ)レゾルシノールを添加した非水電解 液二次電池を試験した。なお、4-(2-ピリジルアゾ)レ ゾルシノールはLiMn, O. に対して 1 体積%となるように

【0023】(実施例2)正極に、ポリイミド樹脂とし て、平均粒径8μmの4,4°-オキシジ-p-フェニレンピ ロメリトイミド/4,4'-メチレン-ビスベンゼンピロ メリトイミド共重合体(構造式(2))を添加した非水電解 液二次電池を試験した。なお、前記ポリイミド樹脂の添 加量はLiMn、O、に対して2体積%である。

[0024]

【化4】

【0025】(実施例3)正極に、平均粒径20µmのポリ アルキレンポリアミン型キレート樹脂(商品名:ダイヤ イオンCR-20、三菱化学製)を添加した非水電解液二 LiMn, O, に対して0.5体積%である。

【0026】(実施例4)正極に、アンチモン系の無機イ オン交換体(商品名: IXE-300、東亜合成製)を添 次電池を試験した。なお、前記キレート樹脂の添加量は 50 加した非水電解液二次電池を試験した。なお、前記無機

イオン交換体の添加量はLiMn, Q, に対して3体積%であ る。

【0027】(実施例5)正極に、アゾール類の5-アミ ノ-3-メルカプト-1,2,3-トリアゾールを添加した非 水電解液二次電池を試験した。なお、前記無機イオン交 換体の添加量はLiMn, O, に対して1体積%である。

【0028】(実施例6)負極に、ポリイミド樹脂のポリ 4,4'-オキシジ-p-フェニレンピロメリトイミド(構 造式(3))を添加した非水電解液二次電池を試験した。 なお、前記無機イオン交換体の添加量はLiMn, O, に対し て1体積%である。

[0029]

【化5】

【0030】(比較例1)正極及び負極に添加剤を加えて 験結果を表1に示す。本発明を用いた(実施例1~6)の 非水電解液二次電池は、(比較例1)の電池に比べて長寿 命であり優れている。なお、本発明に係る非水電解液二 次電池は、正極活物質から溶出したマンガンイオンをト ラップすることができるため、負極へのマンガンの析出 を抑制させることができ、寿命サイクルを大幅に改善で きるものと考えられる。

* [0031] 【表1】

試料	寿命サイクル数
実施例1	150
実施例2	200
実施例3	180
実施例4	175
実施例5	160
実施例6	185
比較例1	50

【0032】(実施例7~10)正極に、キレート剤とし て4-(2-ピリジルアゾ)レゾルシノールをそれぞれ0. 005、0.01、10、15体積%含有した添加した 非水電解液二次電池を試験し、結果を表2に示す。4-(2-ピリジルアゾ)レゾルシノールの含有量が多くなる と、寿命サイクルは長くなる傾向を示すものの初期放電 いない非水電解液二次電池を試験した。これらの寿命試 20 容量が低下する。したがって、前記キレート剤の含有量 として、0.01~10体積%が好ましいことがわかる。本実 施例では、キレート剤である4-(2-ビリジルアゾ)レゾ ルシノールの場合を示したが、他のポリイミド樹脂、キ レート樹脂、イオン交換体及びアゾール類等についても 同様の結果が得られた。

[0033]

【表2】

裁科	キレート剤の 添加量(体積的)	初期放電容量 (mAh)	寿命サイクル数
実施例7	0.005	950	70
実施例8	0.01	949	140
実施例1	1	944	150
実施例9	10	932	160
実施例10	15	895	160

【0034】本発明に係る非水電解液二次電池は、電池 の形状は円筒型に限定されず、コイン形や角型などであ ってもよい。

[0035]

【発明の効果】上述したように、リチウムとマンガンを 含む複合酸化物を正極活物質とする非水電解液二次電池 は、正極又は負極の少なくともいずれか一方にキレート 剤、ポリイミド樹脂、キレート樹脂、イオン交換体及び アゾール類とその誘導体の群から選ばれた少なくとも一 つを含有させたことにより、高温時におけるサイクル寿 命を大幅に改善することができるため優れている。

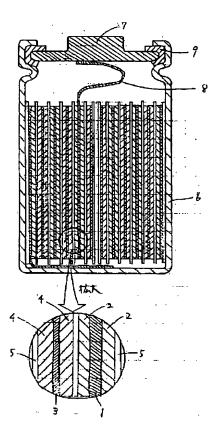
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明を実施した円筒形リチウムイオン二次電 40 池の断面図である。

【符号の説明】

1:正極集電体、2:正極活物質、3:負極集電体、 4: 負極活物質、5:セパレータ、 6:電池缶、 7:正極キャップ、 8:正極タブ端子、9:ガスケッ





フロントページの続き

(72)発明者 真下 清孝 茨城県日立市東町四丁目13番 l 号 日立化 成工業株式会社茨城研究所内

F ターム(参考) 5H029 AJ00 AJ05 AK03 AL06 AM01 AM02 AM03 AM04 AM05 AM07 BJ02 BJ03 BJ14 DJ08 EJ11 EJ12 HJ02 HJ07